様式第１（第８条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 民間建築物ブロック塀等撤去費補助金交付申請書　　年　　月　　日（宛先）小牧市長　　　　　　　　　　　 補助事業者住所（所在）　　　　　 氏名（名称）　　　　　　　　　　　 　　　　補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。１ 補助金申請額 　　金　　　　　　　　　　円２　施工場所　　　　　３　撤去するブロック塀等の種類

|  |  |
| --- | --- |
| 種類 | ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ ｺﾝｸﾘｰﾄﾊﾟﾈﾙ 石材 その他（　　　　　） |
| 高さ | 　　　　　　　ｍ |
| 延長 | 　　　　　　　ｍ |

４　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　円５　予定工期　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日《添付書類》(1) 撤去場所の案内図(2) 撤去工事の内容を表した図書（配置図、立面図等）(3) 撤去工事の見積書の写し(4）撤去するブロック塀等の写真（全景、前面道路、危険箇所等）(5) 市税の納税証明書（滞納がないことが証明されているものに限る。）(6) 宣誓書(7）その他市長が必要と認める書類この申請の審査に必要な納税に関する資料を公簿で確認されることに同意します。年　　月　　日補助事業者氏名（署名）　　　　　　　　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第２（第８条関係）

|  |
| --- |
| 宣　誓　書　　年　　月　　日（宛先）小牧市長宣誓者住所（所在）氏名（名称）（署名（法人の場合は、記名押印も可））　　　民間建築物ブロック塀等撤去費補助金を申請するに当たり、下記のとおり宣誓します。記１　撤去しようとするブロック塀等を所有又は管理するものです。２　管理するものとして、撤去することについてブロック塀等の所有者の同意を得ています。以上の記載事項、規則及びこの要綱の規定に反したときは、補助金を返還します。 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

民間建築物ブロック塀等撤去費補助金申請チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類・確認内容 | チェック |
| **【申請書表紙】**・申請者はブロック塀を所有（管理）する者か。・補助金申請額は市側で計算するため、空欄で可。・撤去するブロック塀の種類、高さ、延長が記入されているか。・補助対象経費は市で計算するため、空欄で可。・工期が記入されているか。（概ねの日程で可） | □ |
| **【宣誓書】**・宣誓者は申請者と同一か。 | □ |
| **【案内図】**・ゼンリン、グーグル等の住宅地図が添付されているか。 | □ |
| **【平面図・立面図】**・申請書表示に記述されている、ブロック塀等の種類、高さ、延長が確認できるか。・ブロック塀の作図が困難な場合は、見積業者に依頼すること。なお、手書きの図面でも可。・敷地内の高さ1ｍ以上のブロック塀等は、全て撤去、若しくは1ｍ未満に改修される計画になっているか。・道路の中心線等から2ｍセットバックが必要な（建築基準法42条2項）道路については、セットバック部分のブロック塀等が全て撤去される計画になっているか。 | □ |
| **【見積書】**・実際に契約する業者から取り寄せること。・補助対象ブロック塀等の数量、工事内容、金額等が示されているか。（全て一式は不可。）・見積の宛先は申請者と同一であるか。・施工業者等の記名があるか。・解体場所が記入されているか。 | □ |
| **【撤去するブロック塀等の写真】**・全景、前面道路、危険箇所（ひび割れ、傾き、控え壁がない等）が確認できるか。 | □ |
| **【市税の納税証明書】**・小牧市在住の場合は、市の収税課で、建築課の補助金用の納税証明書と伝えて取得すること。・市外在住の場合は、居住している市町村の税関係の部署で、税の滞納がないことを示す書類を取得すること。・なお、審査に必要な納税に関する資料を公簿で確認されることに同意する場合は不要。その場合は申請書表紙に氏名、生年月日を記入すること。 | □ |
| **【その他】**・地震等の際に倒壊する恐れがあるブロック塀を確認する資料として、ブロック塀等の構造に応じた点検票を添付すること。・不明な部分は職員が現地確認を行うため、空欄で可。 | □ |

※書類に不備がある場合は、再度提出をお願いする場合があります。

※提出時は、連絡先等を申請書の欄外に記入してください。